

次期基本計画への掲載を検討することが
必要な事項について（構成員意見）
～ SNA関連事項 ～

企画部会第1WG資料

令和4年6月14日

次期基本計画への掲載を検討することが必要な事項について

- ① 現行基本計画のこれまでの実施状況や統計委員会での審議等を踏まえて、あるいは社会経済情勢の変化等を踏まえて、次期基本計画への掲載を検討することが必要であると考えられる事項[※]につきまして、できるだけ具体的にご記入をお願いします。

※統計の整備・充実や調査方法等の改善、データの提供や利活用その他公的統計全般に関して

項目としては小さいことですが、以下のように考えます。

1) 1次QEの公表形態の検討

2) QNAの整備（既に計画（連番19）として記載されているが、再度明確に計画を示すべき）

- ② ①で記載いただいた内容に関係する統計調査・統計がある場合、その名称について、お分かりになる範囲でご記入をお願いします。

1), 2) とともにアメリカやオーストラリア等の他国の公表形式

- ③ ①で記載いただいた事項が必要であると考えられる背景・理由について、ご記入をお願いします。

1) について

種々の理由があるにせよ、1次QEの每期事のフレの大きさ、事後的な改定の規模は諸外国の2倍程度の大きさとなっている（参考図表）。

1次QEと年次GDP間のシームレス化でも、上記の課題は克服されないと考える。それ以上に、新たな経済活動を捕捉する要請の中で、年次推計と四半期推計で用いる基礎統計での精度の差異がより出てくる可能性もありうる。

政府統計であり、慎重を期して公表するのは十分理解できるが、現時点では、

足もとの每期毎期の公表値の課題が検討されていないように感じる。

2) について

QNA 公表にあたっては、独立推計値をそのまま公表するアメリカ、オーストラリア型、調整後の数値を公表するイギリス型に分けられる。

しかし、ともに共通しているのは、統計利用者は調整前の数値を試算できる環境にあることである。

また、統計委員会で示された生産面及び分配面の試算についても、どこかの時点で図表のバックデータも公表（諸外国が実施しているトライアルの形式もありうる）すべきではなかろうか。利用者がいろいろと分析して利用価値はより高まるように考える。

(参考図表)

		変動性 (標準偏差)			改定幅		GDE-GDI			GDPO-GDE			GDPO-GDI		
		1次	2次	最新	1次→2次	1次→最新	1次	2次	最新	1次	2次	最新	1次	2次	最新
アメリカ	GDE (*)	0.52%	0.53%	0.56%	0.06%	0.27%	0.26%	0.29%	0.38%						
					(0.10%)	(0.32%)	(0.32%)	(0.38%)	(0.51%)						
	GDI	0.57%	0.63%	0.69%	0.15%	0.39%									
					(0.21%)	(0.51%)									
	GDPA	0.52%	0.55%	0.57%	0.09%	0.28%									
					(0.12%)	(0.34%)									
イギリス	GDPO (*)	0.50%	0.54%	0.54%	0.05%	0.24%	0.53%	0.55%	-	0.24%	0.25%	0.51%	0.43%	0.42%	-
					(0.08%)	(0.31%)	(0.65%)	(0.67%)	-	(0.34%)	(0.36%)	(0.64%)	(0.54%)	(0.52%)	-
	GDE	0.63%	0.69%	0.89%	0.21%	0.64%									
					(0.28%)	(0.79%)									
	GDI	0.83%	0.73%	-	0.28%	-									
					(0.37%)	-									
オーストラリア	GDPO	0.48%	0.49%	0.46%	0.14%	0.26%	0.31%	0.31%	0.64%	0.34%	0.35%	0.56%	0.30%	0.32%	0.47%
					(0.17%)	(0.30%)	(0.38%)	(0.43%)	(0.79%)	(0.46%)	(0.49%)	(0.70%)	(0.41%)	(0.47%)	(0.68%)
	GDE	0.52%	0.53%	0.69%	0.22%	1.43%									
					(0.26%)	(1.01%)									
	GDI	0.56%	0.58%	0.63%	0.14%	0.48%									
				(0.18%)	(0.62%)										
	GDPA (*)	0.46%	0.46%	0.43%	0.11%	0.29%									
					(0.14%)	(0.38%)									
日本	GDE (*)	0.97%	0.96%	1.04%	0.22%	0.46%									
					(0.32%)	(0.58%)									
	GDI (YWH)	0.62%	0.61%	0.63%	0.08%	0.32%									
					(0.11%)	(0.39%)									

(注)

①表中の1次とは、当該期の複数のQNAが初めて公表された時点を示し、通常の代表系列の1次速報の1次を意味していない。

②各国のQNAの(*)は代表系列を示す。

③数値はアメリカ及びイギリスは2002～2019年、オーストラリア及び日本は2000～2019年までの実質四半期速報（リアルタイムデータ）を利用。数値は前期比伸び率ベースで算出したもの。

④Revision及び三面のGDP間の乖離の平均（上段）は改定幅の絶対値、標準偏差（下段、カッコ内の数値）は素データで算出している。

⑤イギリスのGDEは統計上の不突合及び在庫での調整値を控除したもののGDIはGDEデフレーターで算出されたもの。ただし、2019年以前の統計上の不突合の最新値が不明のため計算していない。

⑥最新値はアメリカ2022年2月24日公表、イギリスは2022年2月11日公表、オーストラリアは2022年3月2日公表分を用いている。

(出所) 筆者作成のリアルタイムデータベースより作成

※記入いただいたご意見について、現行基本計画において関連の記載があれば、お分かりの範囲でご記入ください

【関連する箇所： _____ 別紙 1 の P19 及び P2 _____ ページ】

次期基本計画への掲載を検討することが必要な事項について

- ① 現行基本計画のこれまでの実施状況や統計委員会での審議等を踏まえて、あるいは社会経済情勢の変化等を踏まえて、次期基本計画への掲載を検討することが必要であると考える事項※につきまして、できるだけ具体的にご記入をお願いします。

※統計の整備・充実や調査方法等の改善、データの提供や利活用その他公的統計全般に関して

- 1-1. 統計のカバレッジ拡大がGDPに与える影響に関する情報提供の充実
- 1-2. 「経済センサス」：行政記録情報を活用した欠測値補完の充実
- 1-3. 建設工事施工統計調査の欠測値補完、不動産のカバレッジ拡大
- 2-1. SNA基準年推計・年次推計の課題：投入面・基準年推計の改革フォローと中間年推計との整合性確保
- 2-2. 同上：産出面・基準年推計と年次推計とのシームレス化
- 2-3. 同上：需要項目別配分比率の精度向上
- 2-4. 雇用者報酬の精度向上：①毎月勤労統計の改善、②副業捕捉、③税務データ活用、住民税データの活用
- 3-1. QE推計における課題：建設総合統計の精度向上
- 3-2. 同上：QEから第二次年次推計までのリビジョンへの対応・財
- 3-3. 同上：同上・サービス
- 3-4. 同上：法人企業統計・附帯調査の活用
- 3-5. 分配側QNAの公表に向けた取り組み：公表のメリット、税務データを用いた推計の展望
- 4-1. デフレーター：消費者物価指数の精度向上：①携帯電話、②家賃の経年劣化の品質調整統計委員会による審議の充実 ※
※統計委員会による関与が必要（現状、CPIの加工推計部分は実質的には諮問審議の対象外であるが、改善すべき）
- 4-2. 把握の難しいサービス分野に係る物価指数の充実
5. 内閣府における専門性の高い人材の育成・確保（特に若手）

- ② ①で記載いただいた内容に関係する統計調査・統計がある場合、その名称について、お分かりになる範囲でご記入をお願いします。

- 1-1. 国民経済計算
- 1-2. 経済センサス活動調査、事業所母集団データベース、行政記録情報（税務データなど）、会社標本調査

- 1-3. 建設工事施工統計調査、産業連関表、法人土地・建物基本調査
- 2-1. 国民経済計算、産業連関表、経済センサス活動調査、産業連関構造調査（投入調査）、経済構造実態調査など、
- 2-2. 国民経済計算、産業連関表、経済センサス活動調査及び経済構造実態調査を利用しない分野（建設、不動産、食料品など）の生産統計
- 2-3. 国民経済計算、産業連関表行政記録情報（自動車登録情報）、基礎統計が存在しないこと自体が課題
- 2-4. 国民経済計算、毎月勤労統計、就業構造基本調査、市町村税課税状況等の調、民間給与実態統計調査
- 3-1. 国民経済計算、建設総合統計、建設工事受注動態統計調査
- 3-2. 国民経済計算、生産動態統計、商業動態統計
- 3-3. 国民経済計算、経済センサス活動調査、経済構造実態調査（サービス分野推計に同統計の利用が始まるため）、サービス産業動向調査
- 3-4. 法人企業統計
- 3-5. 国民経済計算、法人企業統計、申告所得税標本調査、会社標本調査
- 4-1. 消費者物価指数
- 4-2. 国民経済計算、建設工事費デフレーター（小売サービス、建設、医療、介護に係る物価統計が存在しないこと自体が課題）

③ ①で記載いただいた事項が必要であるとする背景・理由について、ご記入をお願いします。

- 1. 「統計改革」では、企業の母集団名簿（事業所母集団データベース）の拡充などの統計のカバレッジ拡大が、GDPに大きなインパクトを与える見込み（最新の「レジスター統計（試算値）」では付加価値に10兆円台のインパクト）。
- 2. 「産業連関表」の「供給・使用表」体系への移行は「統計改革」の柱である。基準年推計と中間年推計とのシームレス化（接続化）をしっかりと進めることが肝要である。統計委員会には、10府省庁と内閣府の間を取り持ち、シームレス化が進むようサポートする役割が求められる。
- 3. 現在進められている「QEの包括的見直し」の取組を継続・拡充し、QEから年次推計へのさらなるシームレス化を推進すべき。
- 4. 実質GDPへの影響が大きいものを中心にデフレーターの精度向上を図る
- 5. SNAは専門性が非常に高く、中長期的な観点からの人材育成が不可欠と思われるが、現状には危機感を覚える。たとえば、内閣府では、最大5年の任期付き職員として、大学院博士取得者を採用している場合があるが、その中では、私が知るケースとして、実務に追われるだけで十分な専門性

が向上せず、人材育成に至らなかったため、任期满了後の就職にも苦勞があったという例がある。人材育成を強化し、好ましいキャリアパスと認識されるような努力が重要である。

次期基本計画への掲載を検討することが必要な事項について

- ① 現行基本計画のこれまでの実施状況や統計委員会での審議等を踏まえて、あるいは社会経済情勢の変化等を踏まえて、次期基本計画への掲載を検討することが必要であると考えられる事項※につきまして、できるだけ具体的にご記入をお願いします。

※統計の整備・充実や調査方法等の改善、データの提供や利活用その他公的統計全般に関して

1. 基準年 SUT・産業連関表推計体制の拡充
 2. 既存の一次統計ではカバーしきれていない分野に関する一次統計の拡充
 3. 産業連関構造調査（投入調査）の拡充および効率化と、経済センサスー活動調査（以下では活動調査と呼ぶ）および経済構造実態調査との一貫性確保
 4. 基本価格表の本表としての公表
 5. 製造業分野を中心とした生産額推計の基礎となる一次統計の再整理
 6. 生産物分類の階層構造の検討と SUT における公表部門・作業部門の設定
- ② ①で記載いただいた内容に関する統計調査・統計がある場合、その名称について、お分かりになる範囲でご記入をお願いします。

1. 基準年 SUT・産業連関表
2. 産業連関構造調査
3. 産業連関構造調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査
4. 基準年 SUT・産業連関表
5. 経済センサスー活動調査、生産動態統計
6. 基準年 SUT・産業連関表、生産物分類

- ③ ①で記載いただいた事項が必要であると考えられる背景・理由について、ご記入をお願いします。

1. 2025 年表では初めて本格的な基準年 SUT を推計することになるため、それに向けて新たに推計手法を検討するなど、過去の基準年表推計よりも多くの作業が必要になる。一方で現状の 10 府省庁が共同で行う推計体制では経験や知識を持った熟練職員の不足などもあり、安定した推計体制を維持す

ることについて不安が残る。そこで、適性のある職員の確保やキャリアアップにつながる人事ローテーションの確立、配置の長期化、推計体制の効率化について早急に検討する必要がある。

2. 活動調査などの既存の一次統計ではカバーしきれていない分野について、投入調査等の既存統計調査の一部に調査項目を加える、あるいは新たな調査を実施するなどの方法を検討し、SUT・産業連関表の精度向上を図る必要がある。具体的には、自社開発ソフトウェア等の知的財産関連やファイナンスリース関連、電子商取引関連（デジタル SUT 推計の視点より）、運賃に関する項目（運賃が出荷額に含まれているか否かなど）等が考えられる。
3. SUT 体系への本格移行に向けて、供給表については主に活動調査に基づいて詳細な表が推計される目途が立っているものの、使用表については一次統計から得られる中間投入に関する情報が不足しており、中間投入に関する調査である産業連関構造調査の拡充が必要である。また現状では分野別に産業連関構造調査が実施されていることから、包括的な見直しによって分野間の一貫性を保つことや、産業連関構造調査と活動調査および経済構造実態調査との整合性を高めることも SUT の精度向上に向けた課題である。
4. 基本価格表については第Ⅲ期基本計画でも取り上げられており（連番 34）、現状では参考表の 1 つとして公表されているが、消費税率の上昇や軽減税率の導入などに伴って基本価格表の重要性が高まっていることを考えれば、2025 年表以降は参考表ではなく本表の 1 つとして公表することができるよう検討する必要がある。
5. これまで産業連関表における製造業の多くの部門では、生産額推計の基礎資料として活動調査ではなく生産動態統計が利用されていた。しかし 2025 年基準年 SUT の推計においては、新たに活動調査に財分野の生産物分類が導入されることや、SUT 体系への移行によって部門概念自体が変わること、生産動態統計の調査内容自体が変化していることなども踏まえて、活動調査と生産動態統計の分類およびカバレッジの違い等について再確認したうえで、あらためて生産額推計の基礎統計として活動調査を用いるべきか生産動態統計を用いるべきかについて再検討することが必要である。生産物分類導入や部門概念の変化は製造業以外の部門においても同様であることから、生産額推計の基礎資料として活動調査を用いるべきか、その他の統計を用いるべきか、という点については製造業以外の部門においても再検討されることが望ましい。なおこの問題は、第Ⅲ期基本計画においても取り上げられた第一次年次推計から第二次年次推計への改定差縮小に係る課題（連番 11）とも関連するものである。

6. 基準年 SUT・産業連関表の部門分類については、第Ⅲ期基本計画で検討課題として取り上げられており（連番 22）、部門設定のルールや、公表部門と作業部門を分けて設定することなどについては検討されたものの、具体的にどのような部門を設定するかについては継続実施とされている。一方、2025 年の経済センサスでは財分野を含む全ての分野について生産物分類体系が導入されることになるが、現状の生産物分類案では「統合分類」と「詳細分類」という 2 種類の粒度の異なる階層構造が示されたのみであり、産業分類のようなより粗い分類までの階層構造（「細分類」から「大分類」までの階層構造）については検討されていない。生産物分類を SUT に適用する際には、分類の階層構造を設定したうえで、基準年 SUT・産業連関表の公表部門と作業部門の具体案を検討する必要がある。

※記入いただいたご意見について、現行基本計画において関連の記載があれば、お分かりの範囲でご記入ください

【関連する箇所： _____ ページ】

次期基本計画への掲載を検討することが必要な事項について

- ① 現行基本計画のこれまでの実施状況や統計委員会での審議等を踏まえて、あるいは社会経済情勢の変化等を踏まえて、次期基本計画への掲載を検討することが必要であると考える事項※につきまして、できるだけ具体的にご記入をお願いします。

※統計の整備・充実や調査方法等の改善、データの提供や利活用その他公的統計全般に関して

- (1) QE の精度向上策、計算法の抜本的な見直し。
- (2) 1次QEの他国並み(30日後)の速報化。「QEは年次推計の予測値」という立場で推計法を見直す。
- (3) QNAの3面の推計結果について、発表方法の検討。
- (4) 家計調査や法人企業統計など需要側統計を使わずに、QEを作成する。
- (5) e-Statや統計ダッシュボードについて、使いやすいものにする。
- (6) 公的統計へのオルタナティブデータの積極的な利用。
- (7) デジタルエコノミーのGDP統計への実装。

- ② ①で記載いただいた内容に関係する統計調査・統計がある場合、その名称について、お分かりになる範囲でご記入をお願いします。

GDP統計、家計調査、法人企業統計など

- ③ ①で記載いただいた事項が必要であると考え背景・理由について、ご記入をお願いします。

(1) 海外に比べて、発表が遅く、改定幅が大きい。トレードオフの状況なら、どちらかはよくできるはず。なぜ両方悪いのか、原因が知りたい。GDP統計について、「日本はまじめにやりすぎていて、結局うまくいってない」と言われることがあるが、その当否を検討する。

(2) QEの推計について。加工統計なのだから、もう少し回帰分析等を使ってもよいのではないか。統合比率では、年次推計をターゲットに、需要と供給の統合比率を決めている。こうした推計手法をもっと他の項目にも使えば、QEと年次推計の差が縮められるのではないか。1次QEはより少ない指標で他の先進国並みの時期(30日後)に発表することを目指してはどうか。

(3) 支出、生産、分配の結果はそれぞれ異なってでてくるが、それをどのように発表するのが、統計ユーザーに混乱がないかを検討する。(p50)

(4) 年次推計が供給側統計であるため、QEは供給側統計のみの方が望ましいと考える。法人企業統計を2次QEで使うのをやめ、供給側統計のみで作成する1次QEの精度向上を目指す。(p47)

(5) e-Statについては、改善はされているものの、統計書がベースになっているので使いにくい。DBが別々になっていて、統計によっては数十個の表から選ぶ必要がある。高度利用する方向も大事だが、使いやすさの追求をしてほしい。または、統計Dashboardを拡充する形でもよいかもしれない。(p78)

(6) オルタナティブデータの限界や特性を考慮しつつ、政府統計への利用を考える。(p70)

(7) シェアリングエコノミーなどのデジタルエコノミー関連統計については、合法民泊しか実装できていない。現状は、カバレッジとしてはかなり小さい。(p54)

※記入いただいたご意見について、現行基本計画において関連の記載があれば、お分かりの範囲でご記入ください

【関連する箇所： _____ ページ】